

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,724,579	流動負債	14,236,463
現金及び預金	2,884,822	支払手形	4,744,731
受取手形	2,252,368	買掛金	5,759,221
売掛金	9,357,180	短期借入金	1,823,370
有価証券	8,112	1年以内償還予定の社債	800,000
商品	1,930,986	未払金	416,071
繰延税金資産	179,369	未払法人税等	264,226
その他	191,776	未払消費税等	35,262
貸倒引当金	80,036	未払費用	79,680
固定資産	7,149,799	預り金	24,365
有形固定資産	3,830,836	賞与引当金	277,000
建物	1,124,859	その他	12,534
構築物	17,952	固定負債	982,030
機械装置	567	長期借入金	161,000
車輛及び運搬具	107	預り保証金	611,612
器具及び備品	9,095	繰延税金負債	28,434
土地	2,672,146	退職給付引当金	180,982
建設仮勘定	6,106	負債の部合計	15,218,493
無形固定資産	28,783	(資本の部)	
借地権	18,338	資本金	1,005,100
電話加入権	10,412	資本剰余金	2,968,744
施設利用権	33	資本準備金	251,275
投資その他の資産	3,290,179	その他資本剰余金	2,717,469
投資有価証券	768,463	資本準備金減少差益	2,717,469
子会社株式	1,000,000	利益剰余金	4,456,383
出資金	2,977	任意積立金	2,827,542
長期貸付金	1,741,135	別途積立金	2,827,542
差入保証金	145,640	当期末処分利益	1,628,841
敷金	176,533	株式等評価差額金	229,905
固定化債権	77,551	自己株式	4,247
その他	230,018	資本の部合計	8,655,886
貸倒引当金	852,141	負債及び資本の部合計	23,874,379
資産の部合計	23,874,379		

損 益 計 算 書

平成15年 4月 1日から

平成16年 3月31日まで

(単位 : 千円)

科 目		金 額
経常損益の部の益の部	営業収益	
	売上高	39,836,881
	営業費用	
	売上原価	33,164,675
	販売費及び一般管理費	6,171,269
	営業利益	500,935
	営業外収益	220,488
	受取利息及び配当金	65,446
	その他の	155,041
	営業外費用	78,352
支払利息	27,762	
社債利息	22,400	
その他の	28,190	
経常利益		643,070
特別損益の部	特別利益	120,584
	貸倒引当金戻入額	109,344
	子会社株式評価引当金戻入額	10,000
	ゴルフ会員権売却益	1,240
	特別損失	188,142
	固定資産除却損	30,564
	固定資産売却損	117,500
	貸倒引当金繰入額	3,870
	社葬費用	36,207
	税引前当期純利益	
法人税、住民税及び事業税		272,000
法人税等調整額		51,069
当期純利益		354,582
前期繰越利益		1,022,983
利益準備金取崩額		251,275
当期未処分利益		1,628,841

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(173,776千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 当期から改正後の商法施行規則に基づいて、計算書類等を作成しております。

貸借対照表の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,187,188 千円
- 子会社に対する短期金銭債権 73,718 千円
子会社に対する長期金銭債権 1,713,000 千円
子会社に対する短期金銭債務 2,053,406 千円
子会社に対する長期金銭債務 20,000 千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか事務用機器及び車輛等については、リース契約により使用しております。
- 担保に供している資産
建物 385,659 千円
土地 2,241,566 千円
投資有価証券 497,811 千円
- 保証債務 209,587 千円
- 配当制限
株式等評価差額金229,905千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引高
営業収益 109,903 千円
営業費用 7,432,796 千円
営業取引以外の取引高 298,783 千円
- 1株当たり当期純利益 16円69銭